

国立教育政策研究所第2期中期目標に係る活動実績

はじめに

本研究所では、自らの使命を明確にし、所内外の関係者の間での研究所の使命や目標についての共通理解を確立することを目的に、平成18年度から中期目標を自主的に作成し、これに沿った活動を行ってきた。第2期中期目標（期間：平成23年度～29年度）終了に当たり、期間中の活動実績を取りまとめた。

中期目標	活動実績
<p>(前文) 国立教育政策研究所の基本的な目標</p> <p>1 はじめに</p> <p>都市化・少子化の進展や経済的な豊かさの実現など社会が成熟する中で、家庭や地域社会はもとより、教育・学習の様々な活動に大きな変化が生じている。とりわけ児童生徒に関しては、学力や体力、規範意識など多くの面で課題が指摘されている。また、学校から社会・職業への移行をめぐるも、社会人・職業人として必要な能力と勤労観・職業観を身につけた人材を育成することが課題となっている。</p> <p>他方、地球規模での情報通信技術の発達・普及、グローバル化の進行や産業構造の変化などに伴い、東アジアをはじめとするアジア地域と我が国の関係が一層緊密になっている。今後、教育政策の上でも地域経済の一体的進展を踏まえた人材育成という観点が重要となっている。国際的に通用する専門性、言語や立場の異なる人々とのコミュニケーション能力、国際社会の多様性や複雑性の理解力や受容</p>	

力を高めていくことが急務である。

国立教育政策研究所は、このような認識の下に、様々な先行的な研究や既存施策の効果に関する調査活動を展開し、その成果を通じて国の教育政策の形成に寄与していく。

2 国立教育政策研究所の使命

国立教育政策研究所は、教育政策に関する総合的な国立の研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を、教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示する役割を担っている。また、国際社会において我が国を代表する研究機関であるとともに、国内の教育に関係する機関や団体に対して、情報を提供したり必要な助言・支援を行ったりする立場にある。

このような位置付けを踏まえ、国立教育政策研究所の果たすべき使命として、次の5項目を掲げる。

(1) 中長期的な視点に立った戦略的な教育政策の企画・立案に資するため、教育をめぐる国内外の状況等について科学的に調査・分析・将来予測を行い、我が国における教育上の政策の在り方に関する知見を提示すること。

(2) 社会の要請に機動的に対応した教育政策の企画・立案に資するため、教育をめぐる国民の関心等を踏まえ、緊急に解決が求められる政策課題の社会的背景や現状等について科学的に調査・分析を行うこと。

(3) 教育の各分野において、必要に応じて、個々

本研究所は、教育政策に関する総合的な国立の研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を、教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示する役割を担っている。

本研究所では、プロジェクト研究を実施したほか、児童生徒の学力の状況等について、国際比較調査や全国規模の調査を文部科学省等と連携して実施した。その研究成果や調査結果は、中央教育審議会等における審議の場に提供され、国と地方を通じた今後の政策の検討のための基礎資料として活用されるなどしており、これらを通じて教育政策の形成に寄与した。

さらに、本研究所は各教育関係機関への情報提供や助言・支援を行う立場にある。研究所の研究成果は、報告書の書誌情報や研究成果アーカイブによって公開したほか、シンポジウム等を通じてその発信を行った。また、各部・センターにおける研究成果を活かし、教育委員会や学校への援助・助言を行った。また、各学校における教育課程や学習指導の工夫・改善に貢献すべく、全国学力・学習状況調査や教育課程研究指定校事業などを通じて得られた知見やそれを踏まえた指導改善の方向性を示し、その普及を図った。

<p>の活動内容等について調査研究，助言や支援を行うこと。</p> <p>(4) 教育に関する情報やデータ，文献を収集・整理・保存し，国内外の関係者に提供すること。</p> <p>(5) 共同研究調査の実施や会議の開催又は国際教育協力活動の実施等を通じて，国内外の関係する諸機関と教育研究に関する情報交流を推進し，その知見を集約すること。</p> <p>中期目標の期間 平成23年4月1日から平成30年3月31日までの7年間。</p>	
<p>I 研究所の調査研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育政策研究に関する目標 以下の分野について，先行的な調査研究の実施及び既存の施策の検証を通じて教育政策の形成に寄与する。</p> <p>(1) 教育行財政 (2) 初等中等教育 (3) 教職員 (4) 高等教育 (5) 生涯学習</p> <p>2 調査研究体制等に関する目標 (1) 「1」に掲げる目標を達成するため，広く研究所内外の研究者が参画するプロジェクトチー</p>	<p>本研究所では，基盤的経費による基礎的な研究，科学研究費助成事業を活用した調査研究，各センターの経費等によって行う調査研究・</p>

ムを組織して実施するプロジェクト研究を実施する。

(2) プロジェクト研究の課題設定は、教育政策の動向を勘案しつつ戦略的に行うこととし、研究の実施に当たっては、別に年度計画を策定する。

(3) プロジェクト研究については、適切な進行管理及び予算・人員の管理を行い、研究成果の質の向上に向けたマネジメントの充実を図る。

(4) プロジェクト研究について、当該研究の一定部分において中心的な役割を果たすことができる別に定める研究者を所外から招へいするなど、外部の研究者の知見の活用を一層推進する。

(5) プロジェクト研究及び研究官、調査官による個々の研究の実施に当たっては、研究の範囲を広

事業のほか、教育政策上の課題について研究所として取り組むべき研究課題を設定し、広く所内外の研究者の参加を得てプロジェクトチームを組織し研究を行う「プロジェクト研究」を実施した。

プロジェクト研究は、中期目標期間を通じて、別紙1に掲げる研究を実施した。その調査研究の成果は、中央教育審議会等の場において説明・報告され、国と地方を通じた今後の政策の検討のための基礎資料として活用されるなど、教育政策の形成に寄与した。(中央教育審議会等での具体的な報告例は5ページ以降に記載のとおり。)

プロジェクト研究については、課題の設定段階から文部科学省との協議を行い、研究計画を立てるとともに、研究の遂行にあたっては、文部科学省の政策動向の変化やニーズ等を踏まえて機動的・弾力的に行い、報告書を作成した。

さらに、毎年度年度計画を策定してホームページで公表したほか、進捗状況や研究成果報告のとりまとめにあたっては、全所的観点から所長ヒアリングを随時実施するとともに、予算の執行状況を把握して再配分を行うなど、研究企画開発部が中心となって進行管理や質の保証に努めた。加えて、平成27年度に「研究倫理審査委員会」を設置し、倫理上の問題が生じるおそれのある研究を行う場合に事前に所内で審査できるよう、研究所内の体制を整えた。

なお、プロジェクト研究の実施にあたって所外の研究者を招へいするために必要な規定を平成24年度に整備し、「客員研究員」「フェロー」「特別研修員」「研究補助者」の各区分を設けて所外研究者との連携を強化する仕組みを整えた。この制度を活用して、多くの調査研究において、学校や教育関係機関、企業等の研究者等の協力を得た。

科学研究費助成事業には毎年応募を行っており、採択件数はこの7年間、43～48件で推移している。

げ内容を深めるなどの観点から、必要に応じ、科学研究費補助金等の競争的研究資金などの活用を図る

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規課題	18	18	15	18	16	9	19
継続課題	25	28	29	30	31	36	26
計	43	46	44	48	47	45	45

【中央教育審議会等での報告の具体例】

①中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会基本制度ワーキンググループ（第2回）（平成23年8月22日）において、「教員養成等の在り方に関する調査研究」の調査結果及び国際的な教育改革の動向を踏まえた大学における教員養成教育の在り方を報告した。

②「教育課程の編成に関する基礎的研究」（H21～H25）では、文部科学省が次期学習指導要領の検討に向けて設置した「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」の第6回（平成25年6月27日）及び第10回（平成25年11月25日）において、育成すべき資質・能力に関する諸外国の取組や国内の実践研究に基づく研究成果を報告した。

③中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（第71回）（平成26年6月18日）において、「教員養成等の改善に関する調査研究（H25～H26）」の調査結果を基に、教員養成担当の大学教員に必要とされる資質・能力及び資質・能力形成支援のためのFDプログラムの在り方について報告した。

④『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について』（チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会中間まとめ）』（平成27年7月16日）に向けた、初等中等教育分科会チームとしての学

校・教職員の在り方に関する作業部会での議論において、「教員養成等の改善に関する調査研究（H25～H26）」の研究成果を報告した（平成 27 年 2 月 3 日）。

⑤『初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）』（平成 26 年 11 月 20 日）に関する初等中等教育分科会教育課程企画特別部会での議論において、「教育課程の編成に関する基礎的研究（H21～H25）」「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究（H26～H28）」の研究成果を報告した（平成 27 年 3 月 26 日）。

⑥「初等中等教育の学校体系に関する研究」（H26～H27）において、文部科学省が中央教育審議会における審議の参考とするために実施した「小中一貫教育等についての実態調査」の集計・分析に協力した。また、当該調査結果の二次分析を本研究の一部として実施し、平成 27 年 8 月 24 日の教育研究公開シンポジウムでその研究成果を報告した。

⑦「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究」（H26～H28）において、育成すべき資質・能力の構造化（イメージ）や資質・能力の育成に関する諸外国の取組についての資料を提供し、中央教育審議会の審議において活用され、同答申「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（平成 28 年 12 月 21 日）の補足資料として掲載された。

⑧『我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）』（平成 29 年 3 月 6 日）に関する大学分科会及び将来構想部会の審議の参考とするために、文部科学省が作成した資料集のうち、「進学者数等の推計」に関する元データを提供した。（平成 29 年 4 月 11 日等）

⑨『我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）』（平成 29 年 3 月 6 日）に関する大学分科会将来構想部会での議論において、「我が

	<p>国の高等教育の将来像【答申】（平成 17 年 1 月 28 日）」後の状況の検討に際し、「大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究」（H26～H27）によって実施した「大学の組織運営に関する調査」の集計結果が活用された。（平成 29 年 5 月 29 日）</p> <p>⑩中央教育審議会学校における働き方改革特別部会（第 2 回）（平成 29 年 8 月 4 日）において、「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究（H27～H28）」及び「Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究（H22～H24）」の調査結果を基に、諸外国の学校の役割と教職員等指導体制についての資料を提供した。また、調査結果は、審議の際、事務局作成資料において頻繁に活用され、平成 29 年 12 月 22 日にとりまとめられた「中間まとめ」においても言及された。</p> <p>⑪中央教育審議会学校における働き方改革特別部会（第 10 回）（平成 30 年 2 月 8 日）において、「児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成、配置、研修に関する総合的研究（H27～H28）」の調査結果を基に、マネジメント機能強化に向けたミドル・リーダーの在り方について報告した。</p>
<p>3 国際共同研究等に関する目標</p> <p>(1) 文部科学省と連携しつつ、経済協力開発機構（OECD）が進めている生徒の学習到達度調査（PISA）、国際成人力調査（PIAAC）、国際教員指導環境調査（TALIS）及び高等教育における学習成果の評価の開発事業（AHELO）に参加し、それらを実施・検討し、調査結果を分析・公表する。さらに、幼児教育・保育に関する新たな国際調査に参加する。</p>	<p>経済協力開発機構（OECD）及び国際教育到達度評価学会（IEA）が進めている各種国際調査について、本研究所は、文部科学省と連携をとりながら、我が国における調査実施機関として、調査の運営及び実施に当たっている。</p> <p>平成 20 年～平成 24 年（2008～2012 年）に、AHELO のテスト問題の開発及び調査の実施を行った。</p> <p>平成 23 年（2011 年）に、PIAAC の第 1 回調査に参加した。また、</p>

(2) 文部科学省と連携しつつ、国際教育到達度評価学会 (IEA) が進めている国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) に参加し、関係機関・部局との連携協力の下で実施し、その調査結果を分析・公表する。

TIMSS2011 年調査を実施した。

平成 24 年 (2012 年) に、PISA の第 5 回調査を実施した。また、TIMSS2011 年調査の国際調査結果を公表し、国内報告書を作成・刊行した。

平成 25 年 (2013 年) に、PISA2012 年調査及び PIAAC 第 1 回調査の国際調査結果を公表し、国内報告書を作成・刊行した。また、TALIS については同年に行われた第 2 回調査から参加した。

平成 26 年 (2014 年) に TALIS 第 2 回調査の国際調査結果を公表し、国内報告書を作成・刊行した。また、AHELO 後継事業である「Tuning テスト問題バンク」事業 (以下「テスト問題バンク事業」という。) において、「機械工学分野」でモデル事業を展開した。

平成 27 年 (2015 年) に PISA の第 6 回調査及び TIMSS2015 年調査を実施した。また、同年より国際チューニング・アカデミーの依頼を受けて、本研究所が日本のチューニング情報拠点としての役割を担うこととなった。その一環として、哲学分野における学修成果に関する共通理解形成に向けての検討を開始した。

平成 28 年 (2016 年) に、PISA2015 年調査及び TIMSS2015 年調査の国際調査結果を公表し、国内報告書を作成・刊行した。また、テスト問題バンク事業について、「機械工学分野」テストを大規模実施 (第 1 回) し、さらに、チューニング情報拠点の取組として、歴史学分野における検討を開始するとともに、欧州チューニングのテスト問題開発事業 (CALOHEE) にオブザーバーとして参画した。

平成 29 年 (2017 年) に、テスト問題バンク事業について、「機械工学分野」テストを大規模実施 (第 2 回) した。さらに、チューニング

情報拠点の取組として、経営学分野における取組を支援するとともに、欧州チューニングのテスト問題開発事業（CALOHEE）に引き続きオブザーバーとして参画した。

平成 30 年（2018 年）に、TALIS の第 3 回調査を実施した。

今後、PISA、及び TALIS ビデオスタディは平成 30 年（2018 年）、TIMSS は平成 31 年（2019 年）、PIAAC は平成 33 年（2021 年）に次期調査が行われる予定であり、これらに向け、現在国際的検討に参画している。

また、OECD が新たに開発している国際幼児教育・保育従事者調査についても、平成 30 年（2018 年）の実施に向けて国際的検討に参画している。

これらの調査結果は、中央教育審議会等の議論や各種施策に反映されるなど、国の教育施策に大いに寄与している。中央教育審議会においては、教育課程の改訂の審議に資する基礎的資料として活用されているほか、『第 2 期教育振興基本計画（平成 25～29 年度）』において、「『生きる力』の確実な育成」の成果目標・成果指標として、PISA を含む国際的な学力調査の結果の向上・改善が掲げられた。また、TALIS の結果は、日本の教員の勤務環境や指導実践についての国際的なエビデンスとして、「チームとしての学校」や「学校における働き方改革」に関する政策の検討に活かされた。

（3）東アジアをはじめ諸外国の教育政策研究機関等との間で研究面での交流を推進する。

平成 23 年（2011 年）の日中韓首脳会議において、三国間で人的・文化的交流を深めることが合意されたことを契機として、同年から「日中韓国立教育政策研究所長会議」を開催し、国際的な交流・協力を推進することや、研究所間の交流・協力の推進方策について意見交換を行うとともに、「児童生徒の学習に関する共同研究」（平成 26～27 年度）を実施した。

	<p>文教施設研究センターにおいては、韓国教育開発院教育施設環境研究センターとの研究交流事業を毎年実施し、「日韓研究交流セミナー」において最近の学校施設施策の動向や研究成果を相互に紹介するとともに、共同研究として、「日韓学校施設における空間構成の比較研究」（平成 24～28 年度）を実施した。</p>
<p>4 児童生徒の学力等の実態把握に関する目標</p> <p>(1) 全国学力・学習状況調査について、文部科学省と連携しつつ、教科に関する調査の問題及びその解説資料を作成するとともに、調査結果の分析及び報告書の作成等を行う。</p> <p>(2) 小学校、中学校及び高等学校等の学習指導要領等に基づく教育課程の実施状況について把握するとともに、学習指導要領の改訂に必要な資料を得るため、学習指導要領の実施状況に関する調査等を実施する。</p>	<p>全国学力・学習状況調査について、毎年度、教科に関する問題の作成とともに、その調査結果の分析を行った。また、教育委員会、学校等の指導の改善、充実に資するよう、解説資料、報告書、授業アイデア例を作成した。このほか、教育委員会等を対象とした説明会の開催（平成 24 年度より実施）や、教育委員会が主催する研修会等への学力調査官等の派遣などにより、調査結果の普及や指導、助言を行った。</p> <p>学習指導要領の実施状況を把握し、改訂に必要な資料を得るため、小学校（平成 24 年度）、中学校（平成 25 年度）及び高等学校（平成 27 年度）の学習指導要領実施状況調査や、特定の課題（英語の書くこと、論理的な思考）に関する調査を実施した。これらの結果については、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会における報告などを通じて、学習指導要領改訂に活用された。</p>
<p>5 教育委員会及び学校への援助助言等に関する目標</p> <p>(1) 教育委員会及び学校に対して、研究所の所掌に属する事項に関する専門的な援助及び助言を行う。</p> <p>(2) 各学校における学習指導要領に基づく教育課程編成及び指導方法等の改善充実に資するとともに、学習指導要領の改訂に必要な資料を得るた</p>	<p>各地の教育委員会や学校で開催される講演会や研修会等に研究官や調査官が参加し、それぞれの専門分野に沿って助言を行った。</p> <p>毎年度、研究指定校事業について年度計画を策定し、実践的な研究を推進したことにより、伝統文化教育の充実、論理的思考力の育成、E S D（持続可能な開発のための教育”Education for Sustainable</p>

め、特に重要な課題について、学校や地域を指定して実践的な研究を推進する。研究指定校事業の実施に当たっては、別に年度計画を策定する。

(3) 学習指導要領に基づく教育課程編成、指導方法及び評価に関する指導資料の作成・配布を行う。

(4) 生徒指導及び進路指導並びに学校施設整備に関し、指導資料の作成・配布を行う。

(5) 社会教育に関し、指導者の資質向上のための研修や研修用資料の作成等を実施するとともに、地域における今後の社会教育事業の在り方等について調査研究を行う。研修事業等の実施に当たっては、別に年度計画を策定する。

Development”)の推進、校種間の円滑な接続等の重要な課題に対する効果的な教育課程の編成や指導方法の改善充実を実現することができた。また、これらの成果を全ての指定校と教育委員会、学校等の関係者が参加する研究協議会で発表するとともに、ホームページに掲載するなどして、広く研究成果の普及を図った。

また、学習指導要領の趣旨を定着させるとともに、学校等の教育課程の編成や指導方法の改善、充実に資するよう、指導資料を作成し、教育委員会、学校等に配付した。(研究指定校の年度別実施状況及び指導資料については別紙2参照。)

生徒指導及び進路指導に関しても別紙3の指導資料を作成し、各教育委員会等に配布するとともに、ホームページに掲載して、広く普及を図った。また、生徒指導、進路指導の教育委員会担当者を対象とした全国協議会をそれぞれ毎年開催して研究成果を発表すること等により、指導方法の改善充実を図った。進路指導の全国協議会の模様については、「YouTube」文部科学省公式チャンネルにも掲載した。

学校施設に関しては、別紙4の資料等を作成し、施設の計画、設計の参考に資するよう、都道府県教育委員会等に配布した。

社会教育指導者の資質向上のための研修については、文部科学省との共催等により、毎年7件の研修を実施しているほか、文部科学省の委嘱により主事講習を実施している。これらの研修については、各年、社会環境の変化や調査研究の研究結果を踏まえ研修内容を改善しつつ年度計画を策定し実施した。また、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。地方公共団体の社会教育関係者向けに研修用資料を作成し、関係機関・団体等に配布した。

社会教育活動の実態に関する基本調査、社会教育事業の開発・展開

	<p>に関する調査研究及び奉仕活動・体験活動推進・定着のための研究開発を進め報告書にまとめ公表した。調査研究成果を基に、「土曜日の教育活動とボランティア」（平成26年度）や「地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制について」（平成29年度）をテーマとした教育研究公開シンポジウムを実施した。（研修及び調査研究の具体例は別紙5のとおり。）</p>
<p>6 研究成果の普及及び教育情報の提供に関する目標 (1) 教育政策研究、国際共同研究、児童生徒の学力等の実態把握及び研究指定校事業などを通じて得られた知見及び情報を整理・提供し、国の教育政策や審議会等における審議に寄与する。併せて地方教育行政及び学校教育の向上にも貢献する。</p>	<p>前述2～5のとおり、国際共同研究や学力調査の結果等も含め、研究によって得られた知見は、中央教育審議会等の審議や各種施策等に反映されるなど、国の教育政策に寄与しているほか、広く社会全般に成果を報告するために、広報誌「NIER NEWS」及びホームページへの掲載や、文部科学省広報室を通じた報道発表、メールマガジン等を活用した広報活動にも取り組んだ。</p> <p>また、平成27年度には、研究所のこれまでの研究成果等を取りまとめた叢書として、プロジェクト研究「教育課程の編成に関する基礎的研究（H21～H25）」及び「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究（H26～H28）」を基にした「国研ライブラリー 資質・能力（理論編）」を、平成28年度にはプロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究（H26～H27）」を基にした「国研ライブラリー 小中一貫（事例編）」を刊行した。</p> <p>さらに、研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的とした「教育研究公開シンポジウム」を開催したほか、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招いて各国の経験から学び、教育改革の実践に活かすことを目的とした「教育改革国際シンポジウム」を開催し、教育委員会や学校関係者など、多くの関係者がこれに参加した。</p> <p>これらのシンポジウム以外でも、プロジェクト研究の研究成果を発表する「成果報告会」、科学研究費助成事業や国際共同研究等を基に</p>

した講演会などについて、広く文部科学省職員や全国教育研究所連盟加盟機関、その他の関係団体の参加を得て開催し、国・地方の教育行政や学校教育の向上のために知見を提供した。（開催実績は別紙6のとおり。）

生徒指導・進路指導研究センターにおいては、教育委員会の生徒指導担当者を対象とした生徒指導研究推進協議会及び進路指導担当者を対象とした全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会を毎年開催し、研究成果を普及するとともに、生徒指導・進路指導に係る最新情報を提供した。

平成26年度から教育情報共有ポータルサイト「CONTET」の運用を開始した。このサイトは、全国の教職員や教育関係者による教材、指導資料などの様々な情報の共有を目的としており、授業や学校運営に役立てるための効果的な運用方策等について有識者会議において検討するなど、サイトの利用促進を図った。また、国立情報学研究所のサービスや技術を利用し、「研究成果アーカイブ」「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」を運営しているほか、「教育研究情報データベース」により、教育に関する情報の公開を行った。

(2) 全国教育研究所連盟の活動を通じ、教育研究所との連携協力を推進する。

(3) 教育委員会、大学及び教育関係団体との連携協力を推進する。

都道府県や政令指定都市、市区町村や大学、民間企業の教育研究所・教育センターが加盟機関として参画している全国教育研究所連盟の事務局を担当し、これらの各機関と連携して、研究発表大会、研究協議会等の開催、各加盟機関の活動状況等を調査する「教育課題調査」、加盟機関全体で設定した研究課題について複数の加盟機関が研究に取り組む「全教連課題研究」等を行った。これらの取組には、関係する部・センターが幹事として参画したほか、各地区大会に助言者として研究官・調査官を派遣した。また、ホームページを通じて加盟機関に様々な情報を提供した。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(1) 所長のリーダーシップの下、各部・センターにおける調査研究等の諸活動の活性化に資する適正な体制を整備する。

(2) 事務職員等の専門能力の向上を図る研修制度を充実させるなど、組織を支える職員の力が最大限発揮される環境を整備する。

所長、次長及び各部の部長・センター長が一堂に会する研究所会議を毎月開催し、各部・センターの調査研究等の諸活動について審議・報告を行うことにより、所長のリーダーシップの下、円滑に研究等を遂行する体制を整えている。同会議の審議内容は、出席者以外にも広く周知した。また、各部やセンター内においても、部会や連絡会などを通じた所内の情報共有を推進し、マネジメントの充実を図った。

平成 28 年度には、幼児教育研究の重要性の高まりに対応するため組織の見直しを行い、新たに幼児教育研究センターを設置し、幼児教育の調査研究拠点として活動を開始した。設置に際しては、当該センター独自のロゴマークやリーフレットを作成し、広報活動に活用した。また、平成 29 年度には、平成 28 年度終了のプロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」について、本研究所、文部科学省の職員のほか、幼稚園、保育所、認定こども園の関係者、教育委員会を含む地方自治体の職員、大学等の研究者などの幅広い参加者を得て、成果報告会を開催した。

研究所に新たに着任した職員に対し、研究所の使命や主な研究内容、情報セキュリティ、その他事務手続き等について理解を深めるため、新任職員研修会及び情報システム講習会を実施した。

また、業務の円滑な遂行に必要な人事・給与事務等に関する研修の他、効果的な広報に係るスキル向上のため、広報セミナーや報道対応研修等へ参加し、職員の能力の向上を図った。経済分析、統計解析等に係る研修には研究官を中心に参加し、教育研究における多角的な分析に寄与する専門的な分析能力の向上を図った。

情報セキュリティ対策については、平成 29 年に「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 28 年度版）」に合わせて情報セキュリティポリシーを改定した。また、平成 29 年度も引き続き全職員を対象にした研修及び管理職向け研修で

<p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標 既存の業務の見直しの徹底，システム化等を通じ，事務の効率化・合理化を進める。</p>	<p>意識向上とポリシーの定着を図るとともに，情報セキュリティ関連情報を収集し，随時注意喚起を行い，システム脆弱性診断などの具体的な対策を実施した。</p> <p>平成 26 年 10 月から「一元的な文書管理システム」を導入し，文書管理業務をシステム化し，決裁の効率化・合理化を推進した。また，全府省共通の人事給与システムへの移行に伴い，文部科学省と同様に給与支給明細書の電子交付（平成 29 年 11 月～）や人事異動通知書等の電子交付（平成 30 年 1 月～）を実施するなど，複雑な人事給与等業務の簡素化・効率化を図った。</p> <p>業務の効率化，ペーパーレス化の観点から，平成 29 年 12 月より研究所会議で使用する資料を PC で閲覧する方法で実施した。</p> <p>保有資産についての費用対効果の観点から見直しを実施し，松戸宿舎を廃止し平成 27 年 3 月に関東財務局千葉事務所に移管することにより，松戸宿舎に係る維持管理を含む庁舎管理の業務を合理化した。</p> <p>旅費のシステム化により，旅費の処理件数が増加している状況下において，業務を効率化・合理化し，平成 27 年度に非常勤職員数を削減した。</p> <p>上野庁舎の電力契約について，従来随意契約であったものを平成 29 年度より一般競争入札による契約とした結果，前年度比で使用額が削減され，予算執行の効率化が図られた。</p> <p>文教施設研究センターにおいては，「文教施設整備に関するデータ」を教育委員会等に周知する際に，これまで DVD で提供していたものを平成 26 年度から専用ホームページで提供することで，関連業務の合理化と予算の効率的な執行を図った。</p>
--	---

○プロジェクト研究一覧

(1) 教育行財政

- ①初等中等教育における教育財政に関する調査研究 (H22～H23)
- ②大学の財務運営の在り方に関する調査研究 (H22～H23)
- ③学級規模の及ぼす教育効果に関する研究 (H23～H24)
- ④人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究 (H24～H25)
- ⑤少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究 (H25～H26)
- ⑥「地域とともにある学校」の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究 (H25～H26)
- ⑦初等中等教育の学校体系に関する研究 (H26～H27)
- ⑧教育の効果に関する調査研究 (H27～H29)
- ⑨地方教育行政の多様性・専門性に関する研究—地方創生と教育行政— (H28～H30)

(2) 初等中等教育

- ①学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 (H21～H23)
- ②教育課程の編成に関する基礎的研究 (H21～H25)
- ③中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究 (H22～H24)
- ④高大連携を中心とした実験と思考力重視の入試研究 (H23)
- ⑤過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発【公募型研究】 (H23～H24)
- ⑥SNS の活用による研究指定校の指定終了後の研究成果の普及, 関係教員の継続的な実践研究の支援の在り方の研究 (H24)
- ⑦社会科教育における思考力・判断力・表現力の評価方法の開発【公募型研究】 (H24～H25)
- ⑧学力の規定要因分析【公募型研究】 (H24～H25)
- ⑨高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究 (H24～H25)
- ⑩子供の論理的な思考力の育成に係る調査研究 (H25～H26)
- ⑪外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究 (H25～H26)
- ⑫「学校いじめ防止基本方針」がいじめの未然防止に果たす効果の検証 (H26～H27)
- ⑬インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査研究 (H26～H27)
- ⑭資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究 (H26～H28)

- ⑮非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法に関する研究（H27～H28）
- ⑯全国学力・学習状況調査の結果の二次分析に関する研究（H27～H28）
- ⑰小学校英語教育に関する調査研究（H27～H28）
- ⑱幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究（H27～H28）
- ⑲学校における教育課程編成の実証的研究（H29～H33）
- ⑳質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究（H29～H30）
- ㉑アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究（H29～H30）
- ㉒幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究（H29～H34）

（３）教職員

- ①未来の学校づくりに関する調査研究（H23～H24）
- ②Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究（H22～H24）
- ③教員養成等の在り方に関する調査研究（H23～H24）
- ④教員養成等の改善に関する調査研究（H25～H26）
- ⑤児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成，配置，研修に関する総合的研究（H27～H28）
- ⑥教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究（H28～H30）
- ⑦教員養成課程等における ICT 活用指導力の育成のための調査研究（H28～H29）
- ⑧「次世代の学校」における教員等の養成・研修，マネジメント機能強化に関する総合的研究（H29～H30）

（４）高等教育

- ①学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究（H21～H23）
- ②高等学校・大学におけるグローバル人材の育成に関する調査研究（H22～H23）
- ③大学の評価指標の在り方に関する調査研究（H24）
- ④国際的なテスト問題バンクの開発と国内的普及による大学教育のグローバル質保証（H26）
- ⑤大学生の学習実態に関する調査研究（H25～H27）
- ⑥大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究（H26～H27）
- ⑦学生の成長を支える教育学習環境に関する調査研究（H28～H29）

(5) 生涯学習

- ①実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する調査研究（H23～H24）
- ②生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究（H22～H24）
- ③実践的専門性の形成にかかる評価・認証の制度化に関する調査研究（H25～H26）
- ④多様なパートナーシップによるイノベーティブな生涯学習環境の基盤形成の研究（H26～H27）

○教育課程研究センター

【指定校事業】

H23 (127 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 2 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 2 3 校、中学校 1 4 校、高等学校 2 1 校
- 学習評価に関する研究課題：小学校 2 校、中学校 3 校、高等学校 2 校
- 地域等の課題に応じた研究課題
 - ・小中連携：8 地域
 - ・へき地教育：小学校 4 校、中学校 1 校
 - ・幼小連携：5 地域
 - ・伝統文化教育：小学校 2 1 校、中学校 7 校、小中学校 1 校、高等学校 1 2 校、特別支援学校 1 校

H24 (123 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 4 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 3 9 校、中学校 3 0 校、高等学校 2 1 校
- 学校全体で取り組む研究課題
 - ・幼小接続：1 地域
 - ・伝統文化教育：小学校 3 校、中学校 1 校、高等学校 1 校
 - ・へき地教育：小学校 1 校、小中学校 1 校
 - ・思考力・判断力・表現力の育成：小学校 4 校、中学校 3 校、小中学校 1 校、高等学校 2 校
 - ・カリキュラムマネジメント：中学校 1 校、高等学校 1 校
- 特定の事項に関する研究課題：小学校 1 校、中学校 1 校
- 学習評価に関する研究課題：小学校 2 校、中学校 3 校、高等学校 2 校

H25 (125 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 5 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 2 7 校、中学校 2 0 校、高等学校 3 4 校
- 学校全体で取り組む研究課題
 - ・幼小接続：1 地域

- ・ 伝統文化教育：小学校 5 校、中学校 3 校、高等学校 2 校
- ・ へき地教育：小学校 2 校、小中学校 2 校
- ・ 思考力・判断力・表現力の育成：小学校 4 校、中学校 3 校、小中学校 1 校、高等学校 2 校
- ・ カリキュラムマネジメント：中学校 1 校、高等学校 1 校
- ・ 論理的思考：小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 2 校
- ・ E S D：小学校 2 校、中学校 2 校、高等学校 2 校

H26 (158 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 13 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 32 校、中学校 27 校、高等学校共通教科 21 校、高等学校専門教科 29 校
- 学校全体で取り組む研究課題
 - ・ 伝統文化教育：小学校 5 校、中学校 3 校、高等学校 2 校
 - ・ へき地教育：小学校 1 校、小中学校 2 校
 - ・ 論理的思考：小学校 4 校、中学校 3 校、高等学校 4 校
 - ・ E S D：小学校 4 校、中学校 4 校、高等学校 4 校

H27 (150 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 2 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 31 校、中学校 29 校、高等学校共通教科 20 校、高等学校専門教科 29 校
- 学校全体で取り組む研究課題
 - ・ 伝統文化教育：小学校 3 校、中学校 3 校、高等学校 3 校
 - ・ へき地教育：小学校 1 校、中学校 1 校、小中学校 1 校
 - ・ 論理的思考：小学校 6 校、中学校 4 校、高等学校 5 校
 - ・ E S D：小学校 4 校、中学校 3 校、高等学校 3 校
 - ・ 幼小接続：2 地域

H28 (157 件指定)

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 2 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 31 校、中学校 29 校、高等学校共通教科 28 校、高等学校専門教科 16 校
- 学校全体で取り組む研究課題

- ・ 伝統文化教育：小学校 2 校、中学校 3 校、高等学校 3 校、特別支援学校 1 校
- ・ へき地教育：小学校 1 校、中学校 2 校、小中学校 3 校
- ・ 論理的思考：小学校 7 校、義務教育学校 1 校、中学校 5 校、高等学校 6 校
- ・ ESD：小学校 4 校、中学校 3 校、高等学校 3 校
- ・ 幼小接続：2 地域
- ・ 校種間連携：5 地域

H29（161 件指定）

- 幼稚園教育に係る研究課題：幼稚園 2 園
- 各教科等に係る研究課題：小学校 29 校、中学校 26 校、高等学校共通教科 28 校、高等学校専門教科 16 校
- 学校全体で取り組む研究課題
 - ・ 伝統文化教育：小学校 4 校、中学校 3 校、高等学校 3 校、特別支援学校 1 校
 - ・ へき地教育：小学校 3 校、中学校 1 校、小中学校 2 校
 - ・ 論理的思考：小学校 7 校、中学校 6 校、小中学校 1 校、高等学校 5 校
 - ・ ESD：小学校 4 校、中学校 4 校、高等学校 4 校
 - ・ 校種間連携：12 地域

【学習指導要領に基づく教育課程編成，指導方法及び評価に関する指導資料】

- ・ 「評価規準の作成・評価方法等の工夫改善のための参考資料」（小学校，中学校：H23，高等学校：H24）
- ・ 「総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料」（小学校，中学校：H23，高等学校：H24）
- ・ 「楽しく豊かな学級・学校生活をつくる特別活動（小学校編）」（パンフレット：H25，指導資料：H26）
- ・ 「学級・学校文化を創る特別活動（中学校編）」（パンフレット：H26，指導資料：H27）
- ・ 「環境教育指導資料」（幼稚園・小学校編：H26，中学校編：H28）
- ・ 「楽しく実践できる音楽づくり授業ガイド」（映像指導資料：H26）
- ・ 「スタートカリキュラム」（スタートブック：H26，指導資料：H29）
- ・ 「言語活動指導資料」（映像指導資料：H28）

○生徒指導・進路指導研究センター

【生徒指導及び進路指導関係の指導資料】

- ・生徒指導支援資料3『いじめを減らす』（H23）
- ・初任者教員向け生徒指導資料『これだけは押さえよう！～生徒指導 はじめの一步～』（小学校用・中学校用，中学校長用）（H23）
- ・不登校・長期欠席を減らそうとしている教育委員会に役立つ施策に関するQ & A（H24）
- ・生徒指導支援資料4『いじめと向き合う』（H25）
- ・生徒指導支援資料5『いじめに備える』（H27）
- ・生徒指導リーフシリーズ Leaf. 1～2 1（H23～H27）
- ・生徒指導リーフ増刊号 Leaves. 1（H25）
- ・生徒指導リーフ増刊号 Leaves. 2（H26）
- ・「キャリア教育」資料集 研究・報告・手引編（H23～H27）
- ・キャリア教育を創る『学校の特色を生かして実践するキャリア教育』（H23）
- ・職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書（H23）
- ・キャリア教育をデザインする『今ある教育活動を生かしたキャリア教育』－小・中・高等学校における年間指導計画作成のために－（H24）
- ・キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書（H24）
- ・キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書（H25）
- ・『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査』パンフレット－学習意欲の向上を促すキャリア教育について－（H25）
- ・『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査』パンフレット 子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』～キャリア教育を一步進める評価～（H26）
- ・『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査』パンフレット 「語る」「語らせる」「語り合わせる」で変える！キャリア教育一個々のキャリア発達を踏まえた“教師”の働きかけ－（H27）
- ・『再分析から見えるキャリア教育の可能性－将来のリスク対応や学習意欲、インターンシップ等を例として－』（H27）
- ・生徒指導支援資料6『いじめに取り組む』（H28）
- ・第Ⅲ期魅力ある学校づくり調査研究事業報告書「PDCA×3＝不登校・いじめの未然防止」（H28）
- ・キャリア教育リーフレットシリーズ1 高校生の頃にしてほしかったキャリア教育って何？～卒業後に振り返って思うキャ

リア教育の意義～（H28）

- ・ 高校中退調査報告書～中退者と非中退者の比較から見てきたこと～（H29）
- ・ キャリア教育リーフレットシリーズ（H29）

○文教施設研究センター

【学校施設関係資料】

- ・「学校施設（体育館）のエコ改修の推進のために～エコ改修メニューとモデルプランにおけるシミュレーション結果～」（報告書：H23）
- ・「学校施設のCO2削減設計検討ツール（Ver.2）」（シミュレーションソフト：H24）
- ・「学校施設のエネルギー使用実態等調査の結果について」（報告書：H25,H26,H29）
- ・「学校の復興とまちづくりに関する調査研究報告書」（H26）
- ・「学校施設における再生可能エネルギー活用事例集～熱利用分野～」（事例集：H25）
- ・「学校施設の防災機能に関する実態調査の結果」（H23～H27）
- ・「文教施設整備に関するデータ」（データDVD及び専用HP：H23～H29）
- ・「インクルーシブ教育システム構築に向けた学校施設に関する基礎的調査研究報告書」（H27）
- ・「東日本大震災からの学校施設の復興プロセスに関する調査研究報告書」（H28）

○社会教育実践研究センター

【年度計画に沿った研修事業等（毎年度実施）】

- ・社会教育主事講習 [A]（36日間）
- ・社会教育主事講習 [B]（38日間）
- ・公民館職員専門講座（4日間）
- ・図書館司書専門講座（12日間）
- ・新任図書館長研修（4日間）
- ・博物館長研修（3日間）
- ・社会教育主事専門講座（4日間）
- ・メディア教育指導者講座（5日間）
- ・博物館学芸員専門講座（3日間）

【交流会・セミナー等（毎年度実施）】

- ・全国生涯学習センター等研究交流会（2日間）
- ・地域教育力を高めるボランティアセミナー（2日間）

【研修用資料】

- ・遠隔社会教育研修ハンドブック（H23.11）
- ・社会教育計画策定ハンドブック～計画と評価の実際～（H24.3）
- ・リーフレット「わがまちの社会教育主事」（H26.3）
- ・生涯学習概論ハンドブック（H30.3）

【調査研究】

- ・地域における NPO 活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書（H23）
- ・若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究報告書（H23）

- ・成人（中高年等）の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書（H22～H23）
- ・中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集（H24）
- ・社会教育における防災教育・減災教育に関する調査研究報告書（H24）
- ・企業とボランティア活動に関する調査研究報告書（H24）
- ・社会教育推進のPDCAサイクルを確立するために必要とされる評価指標の在り方に関する調査研究報告書（H25～H26）
- ・社会教育指導者に関する調査研究報告書（H25～H26）
- ・指定管理者制度を通して見た社会教育施設における職員養成に関する調査研究報告書（H25～H26）
- ・社会教育行政と多様なボランティア推進主体との連携モデルの開発に関する調査研究報告書（H25～H26）
- ・社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書（H26～H28）（第7期中央教育審議会生涯学習分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」を踏まえた調査研究）
- ・高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究報告書（H27～H29）
- ・地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック（H27～H28）
- ・地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書（H28）
- ・地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究報告書（H28～H29）
- ・「地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究」（H29～）
- ・「社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究」（H29～）

○シンポジウム等開催実績

【教育研究公開シンポジウム】

- H23 「東日本大震災と学校－学校運営や教育指導における工夫など－」（参加者：323名）
 H24 「いじめについて、わかっていること、できること。」 ※東京と京都で各1回開催（参加者：743名）
 H26 「土曜日の教育活動とボランティア」（参加者：117名）
 H27 「小中一貫教育の制度化と展開～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～」（参加者：285名）
 H28 「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える～幼児教育140年の歴史から未来を考える～」
 （参加者：388名）
 H29 「地域と学校つなげるシンポジウム－地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制について－」
 （参加者：241名）

【教育改革国際シンポジウム】

- H24 「ESDの国際的な潮流」（参加者：260名）
 H25 「TUNING-AHELO コンピテンス枠組の共有と水準規定によるグローバル質保証」（参加者：351名）
 H26 「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは－PISA・TALIS 調査が与えた影響－」（参加者：412名）
 H27 「初等教育段階における英語教育を考える～グローバル人材の育成に向けて～」（参加者：354名）
 H28 「第3回いじめ問題国際シンポジウム いじめを生まない学校づくり」（参加者：277名）
 H29 「大学教育の成果をどう測るか－全国卒業生調査の国際的動向－」（参加者：284名）

【科学研究費助成事業や国際共同研究等の講演会の例】

- ・（科研費）「今後の日本を支える技術教育の在り方」（H24, H25, H26）
- ・（科研費）「高等教育開発の世界的潮流－未来そして挑戦－」（H25）
- ・（科研費）「資質・能力の評価を考える」（H27）
- ・「学問分野のチューニングによる学位プログラムの設計」（H26）

- 「PIAAC シンポジウム 2015」 (H26)
- 「高等教育の現代化に向けた欧州連合の課題と展望」 (H27)
- 「文教施設研究講演会」 (H23～H29)